

2017年6月30日

第29期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
貸借対照表及び個別注記表

イズミヤカード 株式会社

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,914,331	流 動 負 債	4,016,078
現 金 及 び 預 金	1,528,655	買 掛 金	24,990
割 賦 売 掛 金	2,638,687	短 期 借 入 金	2,749,999
リ ー ス 投 資 資 産	796,549	リ ー ス 債 務	287,683
営 業 未 収 入 金	134,478	未 払 金	143,788
営 業 貸 付 金	38,507	未 払 費 用	58,067
キャッシングサービス貸付金	861,220	繰 延 税 金 負 債	4,273
前 払 費 用	11,095	預 り 金	639,524
未 収 入 金	179,426	賞 与 引 当 金	38,419
そ の 他	33,148	役 員 賞 与 引 当 金	3,614
貸 倒 引 当 金	△ 307,437	そ の 他	65,718
固 定 資 産	257,807		
有 形 固 定 資 産	13,727		
建 物 付 属 設 備	7,700		
器 具 及 び 備 品	6,027	固 定 負 債	843,945
		リ ー ス 債 務	493,290
		退 職 給 付 引 当 金	148,327
		利 息 返 還 損 失 引 当 金	195,437
		そ の 他	6,890
無 形 固 定 資 産	10,471		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,471		
電 話 加 入 権	0		
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	1,312,115
投 資 其 他 の 資 産	233,607	資 本 金	100,000
関 係 会 社 株 式	170,001	資 本 剰 余 金	131,090
破 産 更 生 債 権 等	13,271	資 本 準 備 金	25,000
長 期 前 払 費 用	2,386	其 他 資 本 剰 余 金	106,090
そ の 他	61,220	利 益 剰 余 金	1,081,025
貸 倒 引 当 金	△ 13,271	其 他 利 益 剰 余 金	1,081,025
		別 途 積 立 金	1,127,000
		繰 延 利 益 剰 余 金	△ 45,974
合 計	6,172,138	合 計	6,172,138

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関係会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

3. 固定資産の原価償却の方法

有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3～18年
器具及び備品 3～15年

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の
処分見積額を残存価額とする定額法を採用し
ております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額
を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計
上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務に基づき計上しております。

利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し
た必要額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等として、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示し、5年間で均等償却しております。

6. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。この変更は、親会社の会計方針に合わせるために行ったものであります。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当期純損益金額

当期純損失 1,097,307千円